

あいさつ

東山梨教育協議会会長 萩原 徹

本年度もここに、東山梨教育協議会の研究成果を収録した「東山梨教育研究」第55号を発刊することができました。この研究集録は多くの先輩諸氏の努力のもと、昭和38年に創刊以来約半世紀に渡り、東山梨地区教育の研究成果を記録してきたものです。東山梨の教育研究は、子供たちを中心に据えよりよい成長、たくましい成長を願い、教育三者が一体となって組織的に取り組んできたものであり、時代の変化や子供たちの状況、社会の要請に対応する教育研究が確実に行われてきました。

さて、我が国では急速なグローバル化、情報化、技術革新が社会生活に及んでおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催によりさらに急速な進展が予測されています。特に進化した人工知能（AI）が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする（IoT）時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測がなされています。このような時代だからこそ、人間として感性を働かせ社会や人生をよりよいものにしていくことが期待されており、そのために必要な力を育むことが重要で、その基盤をなす学校教育の重要性は益々高まっていると言えます。

時あたかも平成28年12月21日、中央教育審議会から次期学習指導要領についての答申が出されました。この答申においては、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働により「社会に開かれた教育課程」の理念の実現を図っていくことが求められています。具体的な学習指導要領見直しの視点として①「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）②「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）③「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」（子供の発達を踏まえた指導）⑤「何が身に付いたか」（学習評価の充実）⑥「実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）の6点が示されています。

特に、上記の視点を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す教育課程「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の実現（アクティブ・ラーニングの視点）が重要視されています。この2点については、今後東山梨教育研究において各学校の校内研究会や各教科等研究部会で研究テーマとして取り上げられ、研究が深まっていくことになると思います。

大きな教育の転換期に、児童生徒の諸問題、諸課題が山積する中、東山梨地区の児童生徒がこれまで充実した学校生活を送ることができたのも、多くの諸先輩方が積み上げてこられた東山梨教育研究の貴重な研究・実践があったからこそであります。今後も尚一層教師自身が研鑽を積み重ねることが大切であると考えます。

終わりに、本年度も東山梨教育協議会の様々な研究活動に対し、御指導・御支援をいただきました関係者の皆様に、心よりお礼を申し上げあいさつとさせていただきます。